

平成 15 年 12 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 23 日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 コード番号 2788  
 (URL <http://www.apple-international.com>)

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保和喜  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 板山和弘 TEL (0593) 47-3515  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 23 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績  
捨)

(百万円未満切)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	17,818	(54.8)	1,095	(86.3)	1,074	(86.0)
14 年 12 月期	11,508	(-)	588	(-)	577	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	623 (86.0)	24,881 71	24,245 16	33.2	41.6	6.0
14 年 12 月期	335 (-)	43,270 54	- -	46.3	51.1	5.0

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 12 月期 24,529 株 14 年 12 月期 7,661 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 12 月期	3,000 00	- -	3,000 00	81	13.0	3.0
14 年 12 月期	1,000 00	- -	1,000 00	7	2.3	0.7

(注) 15 年 12 月期期末配当金の内訳は、1 株につき普通配当 1,000 円、上場記念配当 2,000 円であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	3,672	2,685	73.1	98,953 70
14 年 12 月期	1,495	1,068	71.4	131,442 98

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 12 月期 27,000 株 14 年 12 月期 8,100 株

2. 期末自己株式数 15 年 12 月期 一株 14 年 12 月期 一株

## 2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,130	642	379	500 00	- -	500 00
通期	21,000	1,350	797	- -	500 00	500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14,771 円 40 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

# 1. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第8期(A) 平成14年12月31日現在		第9期(B) 平成15年12月31日現在		比較増減 (B) - (A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	284,271		396,493		112,221	
2. 売掛金	633,640		2,285,211		1,651,570	
3. 商品	185,787		336,404		150,617	
4. 貯蔵品	496		1,145		649	
5. 前渡金	17,070		169,854		152,784	
6. 前払費用	5,324		5,210		△113	
7. 繰延税金資産	17,229		29,987		12,758	
8. 未収入金	138,883		170,462		31,578	
9. その他	29		60		30	
貸倒引当金	△9,542		△15,000		△5,458	
流動資産合計	1,273,192	85.1	3,379,829	92.0	2,106,637	165.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	13,581		11,488		△2,092	
(2) 構築物	10,668		12,221		1,552	
(3) 車両運搬具	3,729		8,259		4,529	
(4) 工具器具備品	6,118		4,130		△1,988	
(5) 土地 ※2	103,566		103,566		—	
有形固定資産合計	137,664	9.2	139,665	3.8	2,000	1.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	1,045		1,045		—	
(2) ソフトウェア	502		394		△107	
無形固定資産合計	1,547	0.1	1,439	0.1	△107	△7.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	810		810		—	
(2) 関係会社株式	35,200		100,060		64,860	
(3) 出資金	300		300		—	
(4) 長期前払費用	581		1,506		924	
(5) 繰延税金資産	28,715		31,688		2,972	
(6) 差入保証金	14,240		11,970		△2,270	
(7) その他	3,444		5,620		2,175	
投資その他の資産合計	83,292	5.6	151,955	4.1	68,663	82.4
固定資産合計	222,504	14.9	293,061	8.0	70,556	31.7
資産合計	1,495,697	100.0	3,672,890	100.0	2,177,193	145.6

(単位：千円)

科目	第8期(A) 平成14年12月31日現在		第9期(B) 平成15年12月31日現在		比較増減 (B) - (A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	43,474		214,816		171,342	
2. 短期借入金 ※2.4	40,000		245,000		205,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	18,512		11,200		△7,312	
4. 未払金	13,604		26,649		13,044	
5. 未払費用	14,432		17,952		3,520	
6. 未払法人税等	176,944		338,698		161,753	
7. 前受金	11,511		21,893		10,381	
8. 預り金	3,274		4,561		1,287	
9. 賞与引当金	1,501		1,833		331	
流動負債合計	323,255	21.6	882,605	24.0	559,350	173.0
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	46,000		34,800		△11,200	
2. 退職給付引当金	1,953		2,681		727	
3. 役員退職慰労引当金	56,000		67,622		11,622	
固定負債合計	103,953	7.0	105,104	2.9	1,150	1.1
負債合計	427,208	28.6	987,709	26.9	560,500	131.2
(資本の部)						
I 資本金 ※3	240,000	16.1	630,150	17.2	390,150	162.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	180,000		794,250		614,250	
資本剰余金合計	180,000	12.0	794,250	21.6	614,250	341.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	15,000		15,000		—	
2. 任意積立金	—		500,000		500,000	
3. 当期未処分利益	633,488		745,780		112,292	
利益剰余金合計	648,488	43.4	1,260,780	34.3	612,292	94.4
資本合計	1,068,488	71.4	2,685,180	73.1	1,616,692	151.3
負債及び資本合計	1,495,697	100.0	3,672,890	100.0	2,177,193	145.6

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第8期(A) 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		第9期(B) 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		比較増減 (B) - (A)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	11,508,392	100.0	17,818,547	100.0	6,310,154	54.8
II 売上原価	10,259,744	89.1	15,847,792	88.9	5,588,047	54.5
1. 商品期首たな卸高	97,686		185,787		88,101	
2. 当期商品仕入高	10,347,846		15,998,408		5,650,562	
合計	10,445,532		16,184,196		5,738,663	
3. 商品期末たな卸高	185,787		336,404		150,616	
売上総利益	1,248,648	10.9	1,970,755	11.1	722,106	57.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	660,610	5.8	875,331	4.9	214,720	32.5
1. 運賃	16,362		16,794		431	
2. 広告宣伝費	28,115		23,630		△4,485	
3. 乙仲料	262,009		429,007		166,998	
4. 出品料	14,935		12,008		△2,926	
5. 役員報酬	63,315		69,090		5,775	
6. 給与手当	52,077		59,337		7,259	
7. 賞与手当	7,567		13,316		5,749	
8. 賞与引当金繰入額	1,501		1,833		331	
9. 退職給付費用	1,325		727		△597	
10. 役員退職慰労引当金繰入額	24,800		11,622		△13,177	
11. 法定福利費	9,742		12,658		2,916	
12. 旅費交通費	21,320		24,469		3,149	
13. 通信費	9,791		11,448		1,657	
14. 交際費	6,722		8,572		1,849	
15. 減価償却費	6,498		10,702		4,204	
16. 賃借料	35,614		36,472		857	
17. 支払手数料	38,285		56,905		18,619	
18. 貸倒引当金繰入額	6,742		5,458		△1,284	
19. その他	53,884		71,274		17,390	
営業利益	588,037	5.1	1,095,423	6.2	507,385	86.3
IV 営業外収益	4,330	0.0	7,049	0.0	2,718	75.9
1. 受取手数料	1,714		1,714		—	
2. 消費税等還付加算金	644		1,723		1,078	
3. キャンセル違約金	467		640		172	
4. その他	1,504		2,971		1,467	
V 営業外費用	14,755	0.1	27,683	0.2	12,927	87.6
1. 支払利息	7,546		10,926		3,380	
2. 新株発行費償却	1,875		9,580		7,704	
3. 為替差損	4,194		6,313		2,119	
4. その他	1,139		863		△276	
経常利益	577,613	5.0	1,074,789	6.0	496,665	86.0

(単位：千円)

科目	第8期(A)		第9期(B)		比較増減 (B) - (A)	
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		金額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
VI 特別利益	—	—	2,908	0.0	2,908	—
1. 固定資産売却益 ※2	—		2,908		2,908	
VII 特別損失	738	0.0	2,754	0.0	2,016	273.2
1. 固定資産除売却損 ※3	738		2,754		2,016	
税引前当期純利益	576,874	5.0	1,074,944	6.0	498,069	86.3
法人税、住民税及び事業税	259,381	2.3	466,921	2.6	207,539	80.0
法人税等調整額	△17,801	△0.2	△15,731	△0.1	2,070	11.6
当期純利益	335,295	2.9	623,754	3.5	288,458	86.0
前期繰越利益	298,192		122,026			
当期未処分利益	633,488		745,780			

③ 利益処分案

(単位：千円)

科目	第8期 (A)	第9期 (B)	比較増減 (B) - (A)
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	金額	金額
I 当期末処分利益	633,488	745,780	112,292
II 利益処分額	511,461	594,431	82,969
1. 利益準備金	—	—	—
2. 配当金	7,661	81,000	73,338
3. 取締役賞与金	3,800	13,431	9,631
4. 任意積立金 別途積立金	500,000	500,000	—
III 次期繰越利益	122,026	151,349	29,323

重要な会計方針

項目	第8期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第8期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	第8期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 平成14年12月31日現在		第9期 平成15年12月31日現在	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 30,219千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 27,031千円
※2	担保に供している資産 土地 103,566千円  上記に対応する債務 短期借入金 40,000千円 1年内返済予定長期借入金 11,200 長期借入金 46,000 <hr/> 合計 97,200	※2	担保に供している資産 土地 103,566千円  上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 11,200千円 長期借入金 34,800 <hr/> 合計 46,000
※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 14,400株 発行済株式の総数 普通株式 8,100株	※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 97,200株 発行済株式の総数 普通株式 27,000株
※4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 680,000千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 680,000	※4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,700,000千円 借入実行残高 200,000 <hr/> 差引額 1,500,000

(損益計算書関係)

第8期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 1,714千円 <hr/>	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 1,714千円
※3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 604千円 工具器具備品 133 <hr/> 合計 738	※2	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,908千円
		※3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 車両運搬具 19千円  固定資産売却損 建物及び構築物 1,636千円 工具器具備品 1,097 <hr/> 合計 2,734

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 平成14年12月31日現在	第9期 平成15年12月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 未払事業税 15,881 千円 役員退職慰労引当金 22,960 差入保証金 4,766 その他 <u>2,337</u> 繰延税金資産合計 45,945	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 未払事業税 29,450 千円 役員退職慰労引当金 27,116 その他 <u>5,109</u> 繰延税金資産合計 61,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

第8期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
1株当たり純資産額	131,442円98銭	1株当たり純資産額	99,080円78銭	
1株当たり当期純利益	43,270円00銭	1株当たり当期純利益	25,021円59銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益</p>		24,381円46銭
1株当たり純資産	131,912.12円	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
1株当たり当期純利益	43,766.01円	1株当たり当期純利益		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		損益計算書上の当期純利益		623,754千円
損益計算書上の当期純利益	335,295千円	普通株式に係る当期純利益		623,754千円
普通株式に係る当期純利益	335,295千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与金		13,431千円
利益処分による役員賞与金	3,800千円	普通株式の期中平均株式数		24,529株
普通株式の期中平均株式数	7,661株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		—
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
		新株引受権		458株
		新株予約権		186株
		普通株式増加数		644株
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—
		株式分割について		
		当事業年度(自 平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
		当社は、平成15年9月30日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。		
		前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。		
		1株当たり純資産	43,814円33銭	
		1株当たり当期純利益	14,423円33銭	

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

当社は平成 15 年 12 月 11 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成 16 年 2 月 20 日付をもって平成 15 年 12 月 31 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。
- 2 分割により増加した株式数 普通株式 27,000 株
- 3 配当起算日 平成 16 年 1 月 1 日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1 株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日	
1 株当たり純資産額	65,721円49銭	1 株当たり純資産額	49,540円39銭
1 株当たり当期純利益	21,635円00銭	1 株当たり当期純利益	12,510円80銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	12,190円73銭

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

現在のところ未定であります。